

令和元年度

南あわじ市公営企業会計決算審査意見書

南あわじ市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	2
	下水道事業会計	
1	業務実績	3
2	経営状況	4
3	むすび	14
	下水道事業資料編	
	別表①-1 南あわじ市下水道事業の概要	16
	別表①-2 比較損益計算書	17
	別表①-3 比較貸借対照表	18
	別表①-4 給与費明細表	20
	別表①-5 資本的収支計算表	21
	別表①-6 資金運用精算表	22
	農業共済事業会計	
1	業務実績	23
2	経営状況	24
3	事業廃止に伴う清算事務	29
4	むすび	29
	農業共済事業資料編	
	別表②-1 南あわじ市農業共済事業の概要	33
	別表②-2 比較損益計算書	34
	別表②-3 比較貸借対照表	36
	別表②-4 給与費明細表	37

令和元年度南あわじ市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の根拠等

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）、南あわじ市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

公営企業会計決算審査

3 審査の対象

- (1) 令和元年度下水道事業会計決算
- (2) 令和元年度農業共済事業会計決算

4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

(1) 形式審査

- ア 法令に定められた全ての決算書類が、定められた様式に則り作成されているか。
- イ 決算計数は、証書類の計数と一致しているか。
- ウ 決算書類相互の関連計数は、一致しているか。

(2) 内容審査

- ア 企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか。
- イ 事業は、計画的に執行されているか。
- ウ 事業は、関係法令等に基づいて適正に執行されているか。
- エ 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。
- オ 予算は、法令及び会計規程を遵守して執行されているか。
- カ 業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間等

ア 期間 令和2年5月29日から令和2年7月27日まで

関係職員の説明を聴取した日 令和2年6月29日

イ 場所 南あわじ市役所 監査委員事務局執務室及び303会議室

(2) 審査の実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

[注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額は、表示単位未満を四捨五入し、比率は単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 4 各表「0.0%」とは、値が0.1%未満のものをいう。

下水道事業会計

1 業務実績

令和元年度の下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とし、平成 28 年度に策定した『南あわじ市下水道事業経営戦略』に基づき、「下水道事業運営の向上」と「投資の平準化と予防保全型の維持管理推進」の 2 つを経営の基本方針として事業運営を行った。

主な事業として、公共下水道事業では、市・榎列処理区における管渠布設工事、灘処理区の統廃合整備等を実施した。その結果、管路布設延長は 1.7 km 増の 523.2km、処理区面積は 3 ha 増の 1,512ha となっている。

また、施設の老朽化対策として、ストックマネジメント計画の策定及び阿万浄化センター長寿命化対策事業を実施している。

一方、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業では、公共下水道事業も含めた汚水処理施設の統一した監視体制の整備による汚水処理施設共同整備事業等を実施している。

下水道事業の概要については、別表①-1 のとおりであるが、供用開始区域の拡大に伴い、処理区域内人口が前年度 38,363 人から 38,374 人に 11 人増加している。

普及率は、年度計画を 1.2 ポイント下回り、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇の 82.1% となった。

接続件数は、年度計画を 41 件上回り、前年度に比べ 299 件増加の 10,019 件となった。新規接続件数は、年度計画を 41 件上回り、前年度に比べ 42 件増加の 299 件となった。

汚水処理件数は、年度計画を 33 件下回り、前年度に比べ 250 件増加の 10,398 件となった。年間有収水量は、年度計画を 9,410 m³ 下回り、前年度に比べ 23,971 m³ 増加の 2,537,351 m³ となった。

2 経営状況

(1) 経営成績について

ア 経営収支について

当年度の経営収支は、総収益が23億9,954万2千円で、これに対する総費用が24億7,557万6千円となっており、差引7,603万4千円の純損失が生じている。

総収益は、前年度に比べ2,208万5千円減少しており、これは主に営業収益の下水道使用料が254万4千円増加したものの、営業外収益の長期前受金戻入が1,518万2千円、他会計補助金が1,125万8千円減少したものである。

総費用は、前年度に比べ3,232万6千円減少しており、これは主に営業費用の管渠費が967万9千円、資産減耗費が732万7千円増加したものの、減価償却費が2,567万7千円、処理場費が523万2千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が2,228万6千円減少したものである。

営業損益は、営業収益が3億9,973万円で、これに対する営業費用が20億2,155万5千円となっており、差引16億2,182万5千円の損失となっている。前年度に比べ損失幅が1,254万6千円縮小している。

なお、事業の収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は96.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は19.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、別表①-2のとおりである。

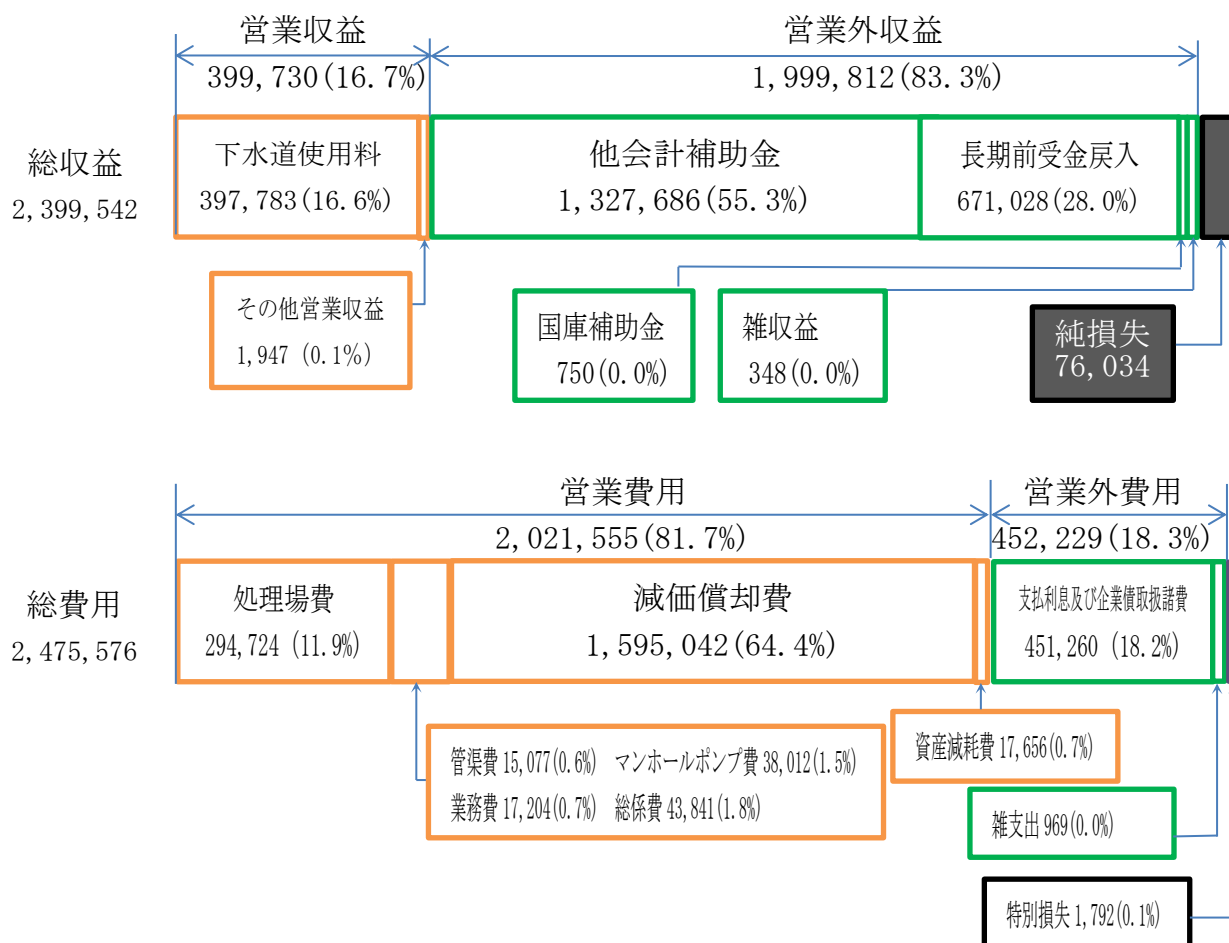
イ 収益、費用の構成比率について

収益、費用の主なものをみると、収益では下水道使用料3億9,778万3千円、他会計補助金13億2,768万6千円及び長期前受金戻入6億7,102万8千円で、前年度に比べ下水道使用料は254万4千円の増加、他会計補助金は1,125万8千円、長期前受金戻入は1,518万2千円減少している。費用では処理場費2億9,472万4千円、減価償却費15億9,504万2千円、支払利息及び企業債取扱諸費4億5,126万円で、前年度に比べ処理場費は523万2千円、減価償却費は2,567万7千円、支払利息及び企業債取扱諸費は2,228万6千円減少している。

当年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

令和元年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：千円)



ウ 経営比率について

下水道事業の経済性を評価するため、経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%)	△3.8	△3.8	△3.8
営業収益営業利益率 (%)	△428.9	△413.1	△405.7
経営資本回転率 (回)	0.009	0.009	0.009

(注) 経営資本営業利益率 (%) = 営業利益 ÷ 経営資本 × 100

営業収益営業利益率 (%) = 営業利益 ÷ 営業収益 × 100

経営資本回転率 (回) = 営業収益 ÷ 経営資本

※経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資 [期首期末平均を採用した]

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は、当年度△3.8%で前年度と変わらず、投下された資本が利益を上げていない結果となっている。

営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す営業収益営業利益率は、比率の値が高いほど良いとされるが、当年度は△405.7%で前年度に比べると7.4ポイント改善しているものの、営業収益が利益を出していない結果となっている。

次に、経営に投下した経営資本と営業収益の関係を表す経営資本回転率は、指標の値が高いほど良いとされ、この指標が低いということは、当該時点での収益への貢献度が低い資本投下が多かったことを示すが、当年度は前年度同様0.009回でほぼ0に近い数値で推移している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のようになる。

① 施設の利用状況について

下水道事業の施設処理能力は、平成28年度及び平成29年度が19,629.0 m³/日、平成30年度が19,529.0 m³/日、令和元年度は19,413.0 m³/日となっている。これに対する1日平均処理水量は、平成28年度6,768.3 m³/日、平成29年度7,324.9 m³/日、平成30年度7,471.1 m³/日、令和元年度7,590.5 m³/日となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率（平均処理水量／施設処理能力×100）は、平成28年度34.5%、平成29年度37.3%、平成30年度38.3%、令和元年度39.1%と上昇している。これは、接続件数の増に伴う処理水量の増加及び施設の統廃合などにより施設処理能力が減少していることが要因であり、事業の効率化が進んでいるといえる。

また、施設利用率は、負荷率（平均処理水量／最大処理水量×100）と最大稼働率（最大処理水量／施設処理能力×100）に分解することができ、どちらも比率の値が高いほど施設利用の効率が良いとされる。本事業におけるこれらの比率を算出すると、負荷率は平成28年度76.6%、平成29年度96.5%、平成30年度97.5%、令和元年度96.5%と近年高い数値で推移している。また、最大稼働率については、平成28年度45.0%、平成29年度38.7%、平成30年度39.2%、令和元年度40.5%となっており、令和元年度は前年度に比べて1.3ポイント上昇しており、これらの

比率も事業の効率化が進んでいることを裏付けるものである。

なお、いずれの比率も平成 28 年度から平成 29 年度にかけて数値に比較的大きな変動が見られる。これは、いずれの比率にも関係のある 1 日最大処理水量の算出方法が変更されたことによるものである。具体的には、処理場ごとに処理水量が最大となった日の合計数値から、全ての処理場の処理水量を合計した数値が最大となった日の数値に変更している。したがって、平成 28 年度以前と平成 29 年度以後の数値比較には注意を要する。

比 率 名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施設利用率 (%)	34.5	37.3	38.3	39.1
負 荷 率 (%)	76.6	96.5	97.5	96.5
最大稼働率 (%)	45.0	38.7	39.2	40.5

(注) 施設利用率 (%) = 平均処理水量 ÷ 施設処理能力 × 100

負 荷 率 (%) = 平均処理水量 ÷ 最大処理水量 × 100

最大稼働率 (%) = 最大処理水量 ÷ 施設処理能力 × 100

② 人件費と労働生産性について

下水道事業の人件費全体は、当年度 9,401 万 4 千円で、前年度に比べると 248 万 6 千円減少している。関連して損益勘定の人件費 6,323 万 3 千円が総費用 24 億 7,557 万 6 千円に占める割合は当年度 2.6%で、前年度は 2.7%となっている。

下水道事業における人件費及び職員等は、別表①-4のとおりである。

なお、損益勘定の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
平均人件費 (千円)	7,471	8,359	7,423	7,904
労働生産性 (千円)	34,933	43,504	43,964	49,966
労働分配率 (%)	21.4	19.2	16.9	15.8

(注) 平均人件費 (千円) = 損益勘定人件費 ÷ 損益勘定職員数

労働生産性 (千円) = 営業収益 ÷ 損益勘定職員数

労働分配率 (%) = 損益勘定人件費 ÷ 営業収益 × 100

以上から、下水道事業の人件費についてみると、職員数の面では、損益勘定において1名減少している。

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益であり、この数値が高いことは、少人数で大きな営業収益を上げていることを意味し、好ましい状態といえる。近年は、営業収益の増加と職員数の減少とが要因となり、数値が上昇している。

労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示し、好ましい状態といえる。平成28年度以後は、営業収益の増加と職員給与費の減少により年々低下しているが、一方で、この指標は営業収益のうちどれだけ人件費に分配されているかを示す指標でもあるので、一般的には適正な水準を保つことが良いとされる。

③ 支払利息について

支払利息は、次表のとおり平成28年度5億1,648万6千円、平成29年度4億9,565万6千円、平成30年度4億7,354万5千円、令和元年度4億5,126万円と年々減少している。

支払利息の元利償還金合計額に占める割合は、平成28年度27.8%、平成29年度26.3%、平成30年度25.0%、令和元年度23.7%となっており、前年度と比較して1.3ポイント低下している。支払利息と企業債償還金を比較してみると、支払利息は、前年度と比較して2,228万5千円減少しているが、企業債償還金は、前年度と比較して3,265万円増加している。これは、企業債の元利均等返済による償還が進んだことにより、支払利息の負担が軽減されているものの、それ以上に企業債償還金の負担が増大していることを表している。

支払利息の総費用に占める割合は、平成28年度19.5%、平成29年度19.3%、平成30年度18.9%、令和元年度18.2%となっており、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

また、支払利息の下水道使用料に占める割合も、平成28年度134.8%、平成29年度126.7%、平成30年度119.8%、令和元年度113.4%と年々低下しているものの、未だ100%を超過しており、支払利息よりも下水道使用料収入の方が少ない状態が続いている。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支 払 利 息 (千円)	516,486	495,656	473,545	451,260
企 業 債 償 還 金 (千円)	1,338,728	1,388,933	1,420,662	1,453,312
元 利 償 還 金 合 計 額 (千円)	1,855,214	1,884,589	1,894,207	1,904,572
支払利息対元利償還金比率 (%)	27.8	26.3	25.0	23.7
支払利息対総費用比率 (%)	19.5	19.3	18.9	18.2
支払利息対下水道使用料比率 (%)	134.8	126.7	119.8	113.4

(注) 支払利息対元利償還金比率 (%) = 支払利息 ÷ 元利償還金合計額 × 100

支払利息対総費用比率 (%) = 支払利息 ÷ 総費用 × 100

支払利息対下水道使用料比率 (%) = 支払利息 ÷ 下水道使用料 × 100

(2) 財政状態について

ア 資産及び負債、資本の状況について

当年度の総資産額は、424億2,561万9千円で、前年度に比べ11億4,013万9千円(2.6%)減少している。

固定資産は、前年度に比べ7億9,993万7千円減少している。これは主に、当年度増加した固定資産14億4,638万4千円を増額したものと、当年度減価償却費15億9,504万2千円を減価償却累計額へ計上し減額となったものである。

流動資産は、前年度に比べ3億4,020万2千円減少している。これは現金預金が3億452万1千円、未収金が3,568万1千円減少したものである。

負債及び資本の部では、負債総額は419億9,963万4千円で、前年度に比べ10億6,410万5千円(2.5%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ6億38万3千円減少しているが、これは企業債未償還残高が減少しているためである。なお、昨年度から引き続き、下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差によって構造的に生じる資金不足を補う資本費平準化債を活用している。当年度の発行額は、4億4,000万円である。

流動負債は、前年度に比べ2億6,109万9千円減少している。これは主に、翌年度償還予定の企業債が7,827万円増加したものの、未払金が3億3,981万9千円減

少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ2億262万3千円減少している。

資本総額は、4億2,598万5千円で前年度に比べ7,603万4千円（15.1%）減少しているが、これは当年度純損失7,603万4千円が利益剰余金から差し引かれたものである。

貸借対照表の概要は、次のようになる。

貸借対照表の概要

（単位：円）

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産	42,041,868,839	固定負債-企業債	24,617,331,649
流動資産-現金預金	296,658,516	流動負債-企業債	1,531,582,732
流動資産-未収金	87,091,218	流動負債-未払金	181,783,186
		流動負債-引当金	7,220,168
		繰延収益	15,661,716,024
		資本金（固定資産財源）	1,851,034,239
		資本金（正味運転資本）	194,746,380
		資本剰余金	61,837,631
		未処理欠損金	△1,681,633,436
資産合計	42,425,618,573	負債・資本合計	42,425,618,573

（注）資本金の内訳については、下記のとおり

資本金（固定資産財源）＝固定資産－（企業債＋繰延収益＋資本剰余金＋未処理欠損金）

資本金（正味運転資本）＝（現金預金＋未収金）－（未払金＋引当金）

正味運転資本は、未収金・未払金等を精算した後に現金として利用可能な額がどれだけあるかを示すものであるが、下水道事業においては減価償却費等からなる損益勘定留保資金の残高が正味運転資本となっている。損益勘定留保資金は、本来固定資産の将来的な更新費用の資金として償却年数の経過とともに蓄積されるべきものであるが、下水道事業ではその殆どが資本的収支の不足を賄うために使用されている。決算書に記載されているように、資本的収入額が資本的支出額に不足する

額 8 億 9,921 万 4 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税及び地方消費税還付金）3,292 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金の一部である 1 億 6,202 万 3 千円に加え、当年度損益勘定留保資金の一部である 7 億 426 万 6 千円で補填されており、損益勘定留保資金の残額 1 億 9,474 万 6 千円が正味運転資本である。

なお、平成 28 年度から令和元年度までの各年度の財政状況を示すと、別表①-3 のとおりである。

イ 資金運用状況について

下水道事業の平成 28 年度から令和元年度までの各年度の資本的収支は、別表①-5 のとおりである。資本的収支の不足額 8 億 9,921 万 4 千円については、決算書に記載されているように当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と、減価償却費として蓄積すべき損益勘定留保資金で賄われている。

資金の運用状況についてさらに分析するため、正味運転資本基準の資金運用表を作成すると次のようになる。

資金運用表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	298,976,911	企 業 債	931,200,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	335,763,440	繰 延 収 益	468,404,188
工 具 、 器 具 及 び 備 品 の 取 得	1,669,940	減 価 償 却 費	1,595,041,678
建 設 仮 勘 定 の 増 加	808,011,140	固 定 資 産 の 除 却	16,686,342
そ の 他 無 形 固 定 資 産 の 取 得	1,172,600	建 設 仮 勘 定 の 振 替	633,802,891
当 年 度 純 損 失	76,034,148	引 当 金 繰 入	449,478
企 業 債 償 還 金	1,453,312,333	正 味 運 転 資 本 の 減 少	383,543
長 期 前 受 金 戻 入	671,027,608		
合 計	3,645,968,120	合 計	3,645,968,120

(注) 別表①-6 資金運用精算表参照

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	339,818,847	現金・預金の減少	304,521,336
正味運転資本の減少	383,543	未収金の減少	35,681,054
合 計	340,202,390	合 計	340,202,390

資金運用表を見てみると、資金の使途は、企業債償還金 14 億 5,331 万 2 千円、建設仮勘定の増加 8 億 801 万 1 千円、長期前受金戻入 6 億 7,102 万 8 千円など 36 億 4,596 万 8 千円である。これに対する資金の源泉は、減価償却費 15 億 9,504 万 2 千円、企業債 9 億 3,120 万円、建設仮勘定の振替 6 億 3,380 万 3 千円など 36 億 4,558 万 5 千円であり、その差額 38 万 4 千円が正味運転資本の減少となっている。その減少の要因を正味運転資本増減明細表で見えてみると、未払金の減少に比べて、現金・預金及び未収金の減少が大きいためであることが分かる。

さらに、下水道事業の財務状態の良否を示す財政比率を算出すると次のようになる。なお、平成 26 年度に行われた新会計基準の適用に伴い、流動負債及び剰余金の取扱いが変更されたため、流動負債は流動負債企業債を除いた額とし、剰余金は繰延収益を加算した額としている。

比 率 名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
流 動 比 率 (%)	150.4	136.0	137.0	203.0
固定資産長期資本比率 (%)	102.9	103.0	103.0	103.3
自己資本構成比率 (%)	37.3	37.7	37.6	37.9

(注) 流 動 比 率 (%) = 流動資産 ÷ (流動負債 - 流動負債企業債) × 100

固定資産長期資本比率 (%) = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

自己資本構成比率 (%) = (自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100

この表から、下水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は、指標の値が少なくとも 100%以上が求められ、高いほど良いとされるが、当年度は 203.0%で

あり流動負債より流動資産の方が多く、正味運転資金不足には陥っていないといえる。しかし、流動負債のうち翌年度に償還すべき企業債元金を差し引いている状態であることを認識しておく必要がある。

固定資産への投資の健全性をみる固定資産長期資本比率は、長期資本を超えて固定資産を保有している場合（比率が100%を超える場合）には、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、好ましくない状態である。指標の数値は100%以下が望ましいとされるが、当年度は103.3%となっている。

下水道事業の財務の長期健全性を表示する自己資本構成比率について、指標の数値は50%以上が望ましいとされるが、当年度は37.9%であり、負債が多額である状態を示しているものの、直ちに経営破綻をきたす状態になっているとは認められない。なお、自己資本構成比率がマイナスになった場合は「債務超過」となり、経営破綻を警戒する必要がある。

当年度の財政状態は、ほぼ前年度どおりであると認められる。

(3) 建設改良工事について

当年度の建設改良費の決算額は、8億7,040万8千円となっている。予算額に対する執行率は50.3%であるが、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が8億310万6千円生じたため、不用額は5,690万1千円となっている。この建設改良費の主なものは、市・榎列処理区での管渠布設工事、灘処理区の統廃合整備、阿万浄化センターの長寿命化対策事業などである。

(4) 企業債について

企業債は、近年、借入額が償還額を下回る状態が続いているが、前述の処理区の統廃合及び施設の長寿命化事業の実施、資本費平準化債の発行などに伴って借入額は増加傾向であり、借入額と償還額の差は縮小している。年度末残高は261億4,891万4千円で、前年度に比べ5億2,211万2千円の減少となっている。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度
借 入 額	901,800,000	906,000,000	1,305,900,000	931,200,000
償 還 額	1,338,728,343	1,388,932,761	1,420,661,930	1,453,312,333
年度末残高	27,268,721,405	26,785,788,644	26,671,026,714	26,148,914,381

3 むすび

下水道事業の業務状況は、引き続き処理区域の拡大に取り組んだ結果、管路布設延長は1.7km 延び523.2km に、処理区域は3ha 拡大し1,512ha に、普及率は1.0 ポイント上昇の82.1%となった。また、新規の加入促進に努めた結果、接続件数は299 件増の10,019 件となり、年間有収水量は23,971 m³増の2,537,351 m³となっている。

次に財務状況は、事業全体として7,603 万4 千円の純損失を計上している。これは前年度8,627 万4 千円の純損失に引き続き赤字経営となっているものの、前年度から純損失の幅が1,024 万円減少するなど改善の傾向も見られる。前年度までの繰越欠損金と合わせて当年度末未処理欠損金は16 億8,163 万3 千円となっている。

今後の事業経営の見通しとしては、収益面では区域内人口も減少傾向が続くとともに、節水型機器の普及がさらに進むことなどを考慮すると、有収水量の大幅な増加を期待できる状況にはない。一方、費用面では、減価償却費及び支払利息が減少傾向にあり、また、処理区の統廃合などによる維持管理費の削減に取り組まれているところであるが、本市下水道事業の経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

このため、今後の事業経営に当たっては、現状及び課題の的確な把握・分析を絶えず行い、『南あわじ市下水道事業経営戦略』に基づき、処理施設の統廃合などによる維持管理費の削減やストックマネジメントを踏まえた長寿命化対策による今後の改築事業費の削減などによる事業の効率化、積極的な加入推進・促進による接続率の向上や使用料等の適切な徴収などによる財源確保の安定化の両面から経営基盤の強化に努められたい。

下 水 道 事 業

資 料 編

下水道事業の概要

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 計 画	令和元年度
総人口	(人)	48,427	47,771	47,289	46,816	46,767
処理区域内人口	(人)	38,700	38,631	38,363	39,017	38,374
普及率	(%)	79.9	80.9	81.1	83.3	82.1
水洗化人口	(人)	25,896	25,862	26,111	26,121	26,424
水洗化率	(%)	66.9	66.9	68.1	66.9	68.9
接続件数	(件)	9,175	9,463	9,720	9,978	10,019
新規接続件数	(件)	278	288	257	258	299
汚水処理件数	(件)	9,580	9,912	10,148	10,431	10,398
年間処理水量	(m^3)	2,470,430	2,673,592	2,726,966	2,546,761	2,778,133
年間有収水量	(m^3)	2,436,024	2,488,024	2,513,380	2,546,761	2,537,351
有収率	(%)	98.6	93.1	92.2	100.0	91.3
下水道管布設延長	(km)	506.7	516.8	521.5	525.8	523.2
施設処理能力	(m^3 /日)	19,629.0	19,629.0	19,529.0	19,529.0	19,413.0
平均処理水量	(m^3 /日)	6,768.3	7,324.9	7,471.1	6,977.4	7,590.5
最大処理水量	(m^3 /日)	8,835.6	7,591.0	7,661.6	10,466.1	7,867.2
職員数	(人)	16	13	13	13	12

別表①-2

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度			平成 30 年 度			令 和 元 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額
総収益 (A)	2,649,067,358		2,573,506,778	100.0	97.1	2,421,627,393	100.0	94.1	2,399,541,977	100.0	99.1	△ 22,085,416
営業収益 (B)	384,267,866	14.5	391,539,825	15.2	101.9	395,678,995	16.3	101.1	399,730,194	16.7	101.0	4,051,199
下水道使用料	383,224,616	14.5	391,269,825	15.2	102.1	395,238,995	16.3	101.0	397,783,494	16.6	100.6	2,544,499
その他営業収益	1,043,250	0.0	270,000	0.0	25.9	440,000	0.0	163.0	1,946,700	0.1	442.4	1,506,700
営業外収益	2,264,794,542	85.5	2,181,960,493	84.8	96.3	2,025,948,398	83.7	92.8	1,999,811,783	83.3	98.7	△ 26,136,615
他会計補助金	1,537,602,258	58.0	1,469,518,018	57.1	95.6	1,338,943,559	55.3	91.1	1,327,685,832	55.3	99.2	△ 11,257,727
国庫補助金	517,860	0.0	800,000	0.0	154.5	423,360	0.0	52.9	750,000	0.0	177.2	326,640
長期前受金戻入	726,304,217	27.4	711,279,156	27.6	97.9	686,209,519	28.3	96.5	671,027,608	28.0	97.8	△ 15,181,911
雑収益	370,207	0.0	363,319	0.0	98.1	371,960	0.0	102.4	348,343	0.0	93.7	△ 23,617
特別利益	4,950	0.0	6,460	0.0	130.5	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
総費用 (C)	2,651,010,642		2,572,062,893	100.0	97.0	2,507,901,725	100.0	97.5	2,475,576,125	100.0	98.7	△ 32,325,600
営業費用 (D)	2,129,616,369	80.3	2,070,934,705	80.5	97.2	2,030,049,874	80.9	98.0	2,021,555,427	81.7	99.6	△ 8,494,447
管渠費	8,956,930	0.3	4,162,149	0.2	46.5	5,397,612	0.2	129.7	15,076,540	0.6	279.3	9,678,928
マンホールポンプ費	32,457,303	1.2	32,893,455	1.3	101.3	35,524,653	1.4	108.0	38,011,550	1.5	107.0	2,486,897
処理場費	284,204,335	10.7	303,411,507	11.8	106.8	299,955,879	12.0	98.9	294,723,830	11.9	98.3	△ 5,232,049
普及促進費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
業務費	18,862,773	0.7	15,417,357	0.6	81.7	15,823,162	0.6	102.6	17,204,402	0.7	108.7	1,381,240
総係費	49,862,954	1.9	45,057,610	1.8	90.4	42,300,674	1.7	93.9	43,841,085	1.8	103.6	1,540,411
減価償却費	1,709,565,473	64.5	1,662,189,341	64.6	97.2	1,620,718,699	64.6	97.5	1,595,041,678	64.4	98.4	△ 25,677,021
資産減耗費	25,706,601	1.0	7,803,286	0.3	30.4	10,329,195	0.4	132.4	17,656,342	0.7	170.9	7,327,147
営業外費用	518,699,709	19.6	498,135,416	19.4	96.0	475,526,087	19.0	95.5	452,229,088	18.3	95.1	△ 23,296,999
支払利息及び企業債取扱諸費	516,485,837	19.5	495,655,958	19.3	96.0	473,545,430	18.9	95.5	451,259,665	18.2	95.3	△ 22,285,765
雑支出	2,213,872	0.1	2,479,458	0.1	112.0	1,980,657	0.1	79.9	969,423	0.0	48.9	△ 1,011,234
特別損失	2,694,564	0.1	2,992,772	0.1	111.1	2,325,764	0.1	77.7	1,791,610	0.1	77.0	△ 534,154
当年度純損益 (A-C)	△ 1,943,284	-	1,443,885	-	-	△ 86,274,332	-	-	△ 76,034,148	-	-	10,240,184
当年度営業損益 (B-D)	△ 1,745,348,503	-	△ 1,679,394,880	-	-	△ 1,634,370,879	-	-	△ 1,621,825,233	-	-	12,545,646
総収支比率 (A/C×100)	99.9	-	100.1	-	0.2	96.6	-	△ 3.5	96.9	-	0.3	-
営業収支比率 (B/D×100)	18.0	-	18.9	-	0.9	19.5	-	0.6	19.8	-	0.3	-

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年増減額	金額	構成比	対前年比	対前年増減額	金額	構成比	対前年比	対前年増減額
資産	44,021,962,681	100.0	43,790,827,686	100.0	99.5	△ 231,134,995	43,565,757,843	100.0	99.5	△ 225,069,843	42,425,618,573	100.0	97.4	△ 1,140,139,270
1. 固定資産	43,539,303,938	98.9	43,133,467,526	98.5	99.1	△ 405,836,412	42,841,805,719	98.3	99.3	△ 291,661,807	42,041,868,839	99.1	98.1	△ 799,936,880
(1)有形固定資産	43,536,123,538	98.9	43,131,265,926	98.5	99.1	△ 404,857,612	42,840,630,919	98.3	99.3	△ 290,635,007	42,039,758,239	99.1	98.1	△ 800,872,680
イ 土地	3,380,782,704	7.7	3,380,782,704	7.7	100.0	0	3,380,782,704	7.8	100.0	0	3,380,782,704	8.0	100.0	0
ロ 建物	2,280,335,544	5.2	2,154,655,035	4.9	94.5	△ 125,680,509	2,034,172,261	4.7	94.4	△ 120,482,774	1,921,189,184	4.5	94.4	△ 112,983,077
ハ 構築物	33,963,550,189	77.2	34,199,099,522	78.1	100.7	235,549,333	34,283,488,949	78.7	100.2	84,389,427	33,600,064,442	79.2	98.0	△ 683,424,507
ニ 機械及び措置	3,593,618,737	8.2	3,152,732,087	7.2	87.7	△ 440,886,650	2,967,356,425	6.8	94.1	△ 185,375,662	2,789,262,941	6.6	94.0	△ 178,093,484
ホ 車両運搬具	909,291	0.0	748,036	0.0	82.3	△ 161,255	1,310,998	0.0	175.3	562,962	972,056	0.0	74.1	△ 338,942
ヘ 工具器具及び備品	4,915,776	0.0	4,087,572	0.0	83.2	△ 828,204	5,974,616	0.0	146.2	1,887,044	5,733,697	0.0	96.0	△ 240,919
ト 建設仮勘定	312,011,297	0.7	239,160,970	0.5	76.7	△ 72,850,327	167,544,966	0.4	70.1	△ 71,616,004	341,753,215	0.8	204.0	174,208,249
(2)無形固定資産	3,180,400	0.0	2,201,600	0.0	69.2	△ 978,800	1,174,800	0.0	53.4	△ 1,026,800	2,110,600	0.0	179.7	935,800
イ その他無形固定資産	3,180,400	0.0	2,201,600	0.0	69.2	△ 978,800	1,174,800	0.0	53.4	△ 1,026,800	2,110,600	0.0	179.7	935,800
2. 流動資産	482,658,743	1.1	657,360,160	1.5	136.2	174,701,417	723,952,124	1.7	110.1	66,591,964	383,749,734	0.9	53.0	△ 340,202,390
(1)現金預金	393,403,590	0.9	559,472,840	1.3	142.2	166,069,250	601,179,852	1.4	107.5	41,707,012	296,658,516	0.7	49.3	△ 304,521,336
(2)未収金	89,255,153	0.2	97,686,180	0.2	109.4	8,431,027	122,772,272	0.3	125.7	25,086,092	87,091,218	0.2	70.9	△ 35,681,054
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
(4)前払金	0	0.0	201,140	0.0	-	201,140	0	0.0	-	△ 201,140	0	0.0	-	0
(5)前払費用	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
負債資本合計	44,021,962,681	100.0	43,790,827,686	100.0	99.5	△ 231,134,995	43,565,757,843	100.0	99.5	△ 225,069,843	42,425,618,573	100.0	97.4	△ 1,140,139,270
負債	43,435,113,272	98.7	43,202,534,392	98.7	99.5	△ 232,578,880	43,063,738,881	98.8	99.7	△ 138,795,511	41,999,633,759	99.0	97.5	△ 1,064,105,122
3. 固定負債	25,879,788,644	58.8	25,365,126,714	57.9	98.0	△ 514,661,930	25,217,714,381	57.9	99.4	△ 147,412,333	24,617,331,649	58.0	97.6	△ 600,382,732
(1)企業債	25,879,788,644	58.8	25,365,126,714	57.9	98.0	△ 514,661,930	25,217,714,381	57.9	99.4	△ 147,412,333	24,617,331,649	58.0	97.6	△ 600,382,732
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,879,788,644	58.8	25,365,126,714	57.9	98.0	△ 514,661,930	24,801,714,381	56.9	97.8	△ 563,412,333	23,761,331,649	56.0	95.8	△ 1,040,382,732
ロ その他企業債	0	0.0	0	0.0	-	0	416,000,000	1.0	-	416,000,000	856,000,000	2.0	-	440,000,000

区 分	平成 28 年度		平成 29 年 度				平成 30 年 度				令和 元 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額
4. 流動負債	1,709,921,011	3.9	1,903,882,030	4.3	111.3	193,961,019	1,981,685,056	4.5	104.1	77,803,026	1,720,586,086	4.1	86.8	△ 261,098,970
(1)企業債	1,388,932,761	3.2	1,420,661,930	3.2	102.3	31,729,169	1,453,312,333	3.3	102.3	32,650,403	1,531,582,732	3.6	105.4	78,270,399
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,388,932,761	3.2	1,420,661,930	3.2	102.3	31,729,169	1,453,312,333	3.3	102.3	32,650,403	1,531,582,732	3.6	105.4	78,270,399
ロ その他企業債	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
(2)未払金	312,266,223	0.7	475,846,731	1.1	152.4	163,580,508	521,602,033	1.2	109.6	45,755,302	181,783,186	0.4	34.9	△ 339,818,847
(3)引当金	8,722,027	0.0	7,373,369	0.0	84.5	△ 1,348,658	6,770,690	0.0	91.8	△ 602,679	7,220,168	0.0	106.6	449,478
イ 賞与引当金	8,722,027	0.0	7,373,369	0.0	84.5	△ 1,348,658	6,770,690	0.0	91.8	△ 602,679	7,220,168	0.0	106.6	449,478
(4)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
5. 繰延収益	15,845,403,617	36.0	15,933,525,648	36.4	100.6	88,122,031	15,864,339,444	36.4	99.6	△ 69,186,204	15,661,716,024	36.9	98.7	△ 202,623,420
長期前受金	22,306,719,698	50.7	23,097,380,804	52.7	103.5	790,661,106	23,673,452,824	54.3	102.5	576,072,020	24,126,581,187	56.9	101.9	453,128,363
収益化累計額	△ 6,461,316,081	△ 14.7	△ 7,163,855,156	△ 16.4	110.9	△ 702,539,075	△ 7,809,113,380	△ 17.9	109.0	△ 645,258,224	△ 8,464,865,163	△ 20.0	108.4	△ 655,751,783
資本	586,849,409	1.3	588,293,294	1.3	100.2	1,443,885	502,018,962	1.2	85.3	△ 86,274,332	425,984,814	1.0	84.9	△ 76,034,148
6. 資本金	2,045,780,619	4.6	2,045,780,619	4.7	100.0	0	2,045,780,619	4.7	100.0	0	2,045,780,619	4.8	100.0	0
(1)自己資本	2,045,780,619	4.6	2,045,780,619	4.7	100.0	0	2,045,780,619	4.7	100.0	0	2,045,780,619	4.8	100.0	0
イ 固有資本金	2,045,780,619	4.6	2,045,780,619	4.7	100.0	0	2,045,780,619	4.7	100.0	0	2,045,780,619	4.8	100.0	0
7. 剰余金	△ 1,458,931,210	△ 3.3	△ 1,457,487,325	△ 3.3	99.9	1,443,885	△ 1,543,761,657	△ 3.5	105.9	△ 86,274,332	△ 1,619,795,805	△ 3.8	104.9	△ 76,034,148
(1)資本剰余金	61,837,631	0.1	61,837,631	0.1	100.0	0	61,837,631	0.1	100.0	0	61,837,631	0.1	100.0	0
イ 受贈財産評価額	56,631	0.0	56,631	0.0	100.0	0	56,631	0.0	100.0	0	56,631	0.0	100.0	0
ロ 国県補助金	61,781,000	0.1	61,781,000	0.1	100.0	0	61,781,000	0.1	100.0	0	61,781,000	0.1	100.0	0
ハ 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
ニ 受益者分担金等	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
ホ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
(2)利益剰余金	△ 1,520,768,841	△ 3.5	△ 1,519,324,956	△ 3.5	99.9	1,443,885	△ 1,605,599,288	△ 3.7	105.7	△ 86,274,332	△ 1,681,633,436	△ 4.0	104.7	△ 76,034,148
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,520,768,841	△ 3.5	△ 1,519,324,956	△ 3.5	99.9	1,443,885	△ 1,605,599,288	△ 3.7	105.7	△ 86,274,332	△ 1,681,633,436	△ 4.0	104.7	△ 76,034,148
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0

別表①-4

給 与 費 明 細 表

(単位：円、人、歳)

区 分	平成 30 年 度			令和 元 年 度			増 減			
	損 益 勘 定	資 本 勘 定	計	損 益 勘 定	資 本 勘 定	計	損 益 勘 定	資 本 勘 定	計	
給 料	34,345,500	14,725,500	49,071,000	31,829,319	15,000,600	46,829,919	△ 2,516,181	275,100	△ 2,241,081	
手 当	13,459,519	6,426,968	19,886,487	13,030,230	6,627,900	19,658,130	△ 429,289	200,932	△ 228,357	
法 定 福 利 費 等	14,542,911	6,228,511	20,771,422	13,811,187	6,494,587	20,305,774	△ 731,724	266,076	△ 465,648	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,459,681	2,311,009	6,770,690	4,561,970	2,658,198	7,220,168	102,289	347,189	449,478	
合 計	66,807,611	29,691,988	96,499,599	63,232,706	30,781,285	94,013,991	△ 3,574,905	1,089,297	△ 2,485,608	
参 考	職 員 数	9	4	13	8	4	12	△ 1	0	△ 1
	平 均 年 齢	41.0	41.3	41.1	44.1	42.3	43.5	3.1	1.1	2.4
	職 員 一 人 当 たり 人 件 費	7,423,068	7,422,997	7,423,046	7,904,088	7,695,321	7,834,499	481,020	272,324	411,453

(注) 職員数及び平均年齢は、年度末現在

職員数一人当たり人件費は、(給料+手当+法定福利費等+賞与引当金繰入額)÷職員数

資本的収支計算表

(単位：円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
企 業 債	901,800,000	906,000,000	1,305,900,000	931,200,000
他 会 計 補 助 金	307,597,742	407,501,982	124,956,441	127,464,168
国 庫 補 助 金	471,092,140	371,589,222	454,084,358	319,775,860
県 補 助 金	3,456,000	15,452,480	36,687,260	11,235,000
分担金及び負担金	58,599,896	45,869,531	37,350,475	38,813,000
固定資産売却代金	0	0	0	0
資本的収入合計	1,742,545,778	1,746,413,215	1,958,978,534	1,428,488,028
建設改良費	1,432,286,827	1,347,582,827	1,419,753,300	870,408,283
固定資産購入費	4,042,310	548,154	4,427,760	3,981,224
企業債償還金	1,338,728,343	1,388,932,761	1,420,661,930	1,453,312,333
資本的支出合計	2,775,057,480	2,737,063,742	2,844,842,990	2,327,701,840
差引(要補填額)	△ 1,032,511,702	△ 990,650,527	△ 885,864,456	△ 899,213,812

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円)

科 目	貸 借 対 照 表		差 引		修 正		資 金		備 考
	令和2年3月31日	平成31年4月1日	借 方	貸 方	借 方	貸 方	使 途	源 泉	
土地	3,380,782,704	3,380,782,704							
建物	1,921,189,184	2,034,172,261		112,983,077	A	112,983,077			
構築物	33,600,064,442	34,283,488,949		683,424,507	A, C	985,616,223	3,214,805	E	298,976,911
機械及び装置	2,789,262,941	2,967,356,425		178,093,484	A, D	539,195,135	25,338,211	F	335,763,440
車両運搬具	972,056	1,310,998		338,942	A	338,942			
工具、器具及び備品	5,733,697	5,974,616		240,919	A, M	3,821,327	1,910,468	L	1,669,940
建設仮勘定	341,753,215	167,544,966	174,208,249		G	633,802,891			808,011,140
その他無形固定資産	2,110,600	1,174,800	935,800		B	236,800			1,172,600
流動資産	383,749,734	723,952,124		340,202,390					383,543
流動負債（企業債）	1,531,582,732	1,453,312,333		78,270,399	H	1,531,582,732	1,453,312,333	I	
流動負債（未払金）	181,783,186	521,602,033	339,818,847						
引当金	7,220,168	6,770,690		449,478	J	449,478			
固定負債（企業債）	24,617,331,649	25,217,714,381	600,382,732				1,531,582,732	H	931,200,000
繰延収益	15,661,716,024	15,864,339,444	202,623,420				671,027,608	K	468,404,188
自己資本	2,045,780,619	2,045,780,619							
受贈財産評価額	56,631	56,631							
国県補助金	61,781,000	61,781,000							
他会計補助金									
受益者分担金等									
その他資本剰余金									
利益剰余金：当年度純利益	△ 1,681,633,436	△ 1,605,599,288	76,034,148						76,034,148
建設改良積立金									
有形固定資産減価償却費							1,594,804,878	A	1,594,804,878
無形固定資産減価償却費							236,800	B	236,800
土地の売却									
建物の売却									
構築物の除却					E	3,214,805	14,931,224	C	11,716,419
機械及び装置除却					F	25,338,211	29,775,864	D	4,437,653
車両運搬具の除却									
工具及び備品の除却					L	1,910,468	2,442,738	M	532,270
建設仮勘定の振替							633,802,891	G	633,802,891
引当金繰入					J	6,770,690	7,220,168	J	449,478
一般会計出資金									
企業債償還金					I	1,453,312,333			1,453,312,333
長期前受金戻入					K	671,027,608			671,027,608
合計	84,851,237,146	87,131,515,686	1,394,003,196	1,394,003,196		5,969,600,720	5,969,600,720		3,645,968,120

農業共済事業会計

1 業務実績

農業者の高齢化や後継者不足等により、農業を取り巻く環境がますます厳しさを増すなか、当年度は地域社会との信頼関係をより強固にしながら、農業経営の安定を図るためのセーフティーネットとしての機能強化に努めるとともに、各共済事業の引受拡大に取り組んだ。

事業の概要については、別表②-1のとおりであるが、農作物共済勘定では、近年の高齢化や後継者不足等による廃業農家の増加などに加え、農作物共済制度改正により当年度から任意加入制となったことも影響し、加入者は年度計画を857人下回り、前年度に比べ704人減少の2,349人となり、引受面積についても年度計画を40,950a下回り、前年度に比べ33,377a減少の118,075aとなった。共済金額は年度計画を2億5,195万円下回り、前年度に比べ1億9,802万1千円減少の7億693万1千円となり、共済掛金についても年度計画を65万6千円下回り、前年度に比べ51万9千円減少の165万円となった。被害加入者は前年度に比べ35人減少の56人で、支払共済金は前年度に比べ92万4千円減少の293万2千円となった。

家畜共済勘定では、高齢化や後継者不足等による廃業農家の増加などに伴って、引受頭数は死亡廃用共済で年度計画を3,664頭下回る12,886頭、疾病傷害共済で年度計画を3,029頭下回る7,076頭となった。共済金額は年度計画を12億5,434万2千円下回り、前年度に比べると14億4,580万6千円の増加となったものの、共済掛金については年度計画を5,223万8千円下回り、前年度に比べると1,566万3千円の減少となった。死廃は前年度に比べ77頭増加し847頭、病傷は前年度に比べ206件増加し10,041件となった。支払共済金は、死廃頭数及び傷病件数の増加、制度改正による個体評価額の見直し及び高騰により前年度に比べ2,721万4千円増加の2億6,747万3千円となった。なお、平成31年1月からの家畜共済制度改正により引受方法が変更されたため、前年度以前の数値との比較には注意を要する。

園芸施設共済勘定では、高齢化や後継者不足等による廃業農家の増加などにより加入者は年度計画を27人下回り、前年度に比べ2人減少の50人、引受棟数は年度計画を27棟下回り、前年度と同数の86棟となった。共済金額は年度計画を1,833万9千円下回

り、前年度に比べ 298 万 9 千円の減少となり、共済掛金は年度計画を 45 万 3 千円下回り、前年度に比べ 6 千円の増加となった。被害については、台風等の風水害によって施設本体に係るものが発生しており、被害加入者は前年度に比べ 10 人減少し 2 人、被害棟数は前年度に比べ 16 棟減少の 4 棟、支払共済金は前年度に比べ 182 万 7 千円減少し 28 万 1 千円となった。

2 経営状況

(1) 経営成績について

ア 経営収支について

当年度の経営収支は、総収益が 4 億 2,488 万 1 千円で、これに対する総費用が 4 億 4,133 万 5 千円となっており、1,645 万 4 千円の純損失が生じている。純損失 140 万 5 千円の前年度に比べ 1,504 万 8 千円損失幅が拡大している。

総収益は、前年度に比べ 1 億 5,844 万 5 千円減少している。これは主に、過年度損益修正益 2,712 万 5 千円、交付金 1,955 万 2 千円の増加などがあったものの、業務引当金戻入 9,912 万 1 千円の減少、技術給付金 4,123 万 8 千円の皆減などによるものである。

総費用は、前年度に比べ 1 億 4,339 万 6 千円減少している。これは、共済金 2,446 万 3 千円、責任準備金繰入 2,227 万 5 千円の増加などがあったものの、その他特別損失 1 億 4,000 万円、技術料 6,616 万 4 千円の皆減などによるものである。

営業損益は、営業収益が 3 億 9,134 万 2 千円、これに対する営業費用が 4 億 4,081 万 9 千円となっており、差引 4,947 万 7 千円の営業損失となっている。前年度に比べ 4,426 万 5 千円損失幅が拡大している。

なお、事業の収益率をみると、総収益の総費用に対する比率である総収支比率は 96.3%で、前年度に比べ 3.5 ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 88.8%で、前年度に比べ 10.0 ポイント低下している。

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、別表②-2 のとおりである。

イ 収益、費用の構成比率について

収益、費用の構成比率の主なものをみると、収益では保険金 1 億 4,679 万 1 千円 (34.5%)、共済掛金 1 億 1,648 万 5 千円 (構成比率 27.4%)、受取補助金 4,500 万円 (10.6%) など、費用では共済金 2 億 7,068 万 6 千円 (61.3%)、責任準備金繰入 5,447 万 4 千円 (12.3%)、一般管理費 5,197 万 3 千円 (11.8%) などとなっている。

ウ 経営比率について

農業共済事業の経済性を評価するため、経営比率を算出すると次のようになる。

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%)	△0.8	△1.6	△18.6
営業収益営業利益率 (%)	△0.7	△1.2	△12.6
経営資本回転率 (回)	1.12	1.38	1.47

(注) 経営資本営業利益率 (%) = 営業利益 ÷ 経営資本 × 100

営業収益営業利益率 (%) = 営業利益 ÷ 営業収益 × 100

経営資本回転率 (回) = 営業収益 ÷ 経営資本

※経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資 [期首期末平均を採用した]

この表から、農業共済事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は、比率の値が高いほど経営効率が良いとされるが、当年度は△18.6%で前年度から 17.0 ポイント低下している。これは、保険料、共済金、責任準備金繰入など営業費用の増加により、当年度の営業損失が 4,947 万 7 千円と前年度から損失幅が広がっているためである。

営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す営業収益営業利益率は、比率の値が高いほど良いとされるが、当年度は△12.6%で前年度に比べると 11.4 ポイント低下している。

次に、経営に投下した経営資本と営業収益の関係を表す経営資本回転率は、指標の値が高いほど良いとされ、この値が低いということは、当該時点での収益への貢献度が低い資本投下が多かったことを示すが、当年度は 1.47 回で前年度に比べ

0.09 回上昇している。

これらの指標の関係から、総合的な経済性を示す経営資本営業利益率の低下は、効率性を示す経営資本回転率についてはわずかに上昇したものの、それ以上に収益性を示す営業収益営業利益率が低下したためということができる。

このような経営成績の推移を人件費と労働生産性の面からさらに分析すると、農業共済事業の人件費全体は、当年度 4,024 万 1 千円で、前年度に比べ 70 万円減少している。関連して総費用に占める人件費の割合は当年度 9.1%で、前年度は 7.0%となっている。

農業共済事業における人件費及び職員等は、別表②-4のとおりである。

なお、農業共済事業の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度	令和元年度
平均人件費（千円）	8,188	8,048
労働生産性（千円）	87,904	78,268
労働分配率（%）	9.3	10.3

（注）平均人件費（千円）＝損益勘定人件費÷損益勘定職員数

労働生産性（千円）＝営業収益÷損益勘定職員数

労働分配率（%）＝損益勘定人件費÷営業収益×100

以上から、農業共済事業の人件費についてみると、前年度に比べ職員数は増減なく、平均年齢はわずかに上昇したが、これに対して人件費は前年度に比べ 70 万円の減少、平均人件費は前年度に比べ 14 万円の減少となっている。

労働生産性は、職員 1 人当たりの営業収益であり、この数値が高いことは少人数で大きな収益をあげていることを意味し、好ましい状態といえる。当年度は、前年度に比べ営業収益が減少し、職員数に増減はなかったため、963 万 6 千円減少している。

労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない人件費で営業収益をあげていることを示し、好ましい状態といえ

る。しかし、一方で営業収益のうち、どれだけ人件費に分配されているかを示す指標でもあるので、一般的には適正な水準を保つことが良いとされる。当年度は、前年度に比べ人件費、営業収益ともに減少しているが、労働分配率は前年に比べ1.0ポイント上昇している。

(2) 財政状態について

ア 資産並びに負債及び資本の状況について

当年度の総資産額は、前年度に比べ40万5千円(0.2%)減少し、2億6,729万5千円となっている。

流動資産は、前年度に比べ現金預金で5,532万2千円、未収金で2,776万6千円の減少などがあり、1億7,958万2千円となっている。

負債及び資本の部では、負債総額は前年度に比べ1,703万7千円(7.9%)増加し、2億3,271万6千円となっている。

流動負債は、前年度に比べ責任準備金で2,227万5千円の増加、賞与引当金で322万5千円の皆減などがあり、1億282万7千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ業務引当金で136万7千円減少し、1億2,988万9千円となっている。

資本総額は、前年度に比べ1,744万2千円(33.5%)減少し、3,458万円となっている。

貸借対照表の概要

(単位：円)

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産	87,713,808	固定負債-業務引当金	129,888,977
流動資産-現金預金	151,325,524	流動負債-未払金	48,352,182
流動資産-未収金	28,256,011	流動負債-責任準備金	54,474,390
		積立剰余金	55,449,705
		未処理欠損金	△20,869,911
資産合計	267,295,343	負債・資本合計	267,295,343

なお、平成 28 年度から令和元年度までの各年度の財政状況を示すと、別表②-3 のとおりである。

イ 資金運用状況について

農業共済事業の財務状態の良否を示す財政比率を算出すると、次のとおりである。前年度と比較すると、流動比率は 136.5 ポイント低下、固定資産長期資本比率は 44.6 ポイント上昇、自己資本構成比率は 0.4 ポイント低下している。

比 率 名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
流 動 比 率 (%)	515.2	442.1	311.1	174.6
固定資産長期資本比率 (%)	0.5	0.6	2.7	47.3
自己資本構成比率 (%)	16.7	15.5	21.1	20.7

(注) 流 動 比 率 (%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

固定資産長期資本比率 (%) = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100

自己資本構成比率 (%) = (自己資本金 + 剰余金) ÷ (負債 + 資本) × 100

この表から、農業共済事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は、指標の値が少なくとも 100%以上が求められ、高いほど良いとされる。当年度は 174.6%であり、流動負債より流動資産の方が高い状態が続いているが、前年度と比較すると 136.5 ポイント低下している。これは、現金預金及び未収金の減少により流動資産が減少した影響といえる。

固定資産への投資の健全性をみる固定資産長期資本比率は、長期資本を超えて固定資産を保有している場合（比率が 100%を超える場合）には、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示し、好ましくない。指標の数値は 100%以下が良いとされるが、当年度は 47.3%となっている。固定資産は、有形固定資産の建物及び器具備品、無形固定資産の電話加入権及び投資その他の資産の拠出金である。

農業共済事業の財務の長期健全性を表示する自己資本構成比率は、指標の数値は 50%以上が望ましいとされるが、当年度は 20.7%である。

前年度は、1 億 4,000 万円の特別損失及びその原資となる営業外収益が計上され

ていたが、これを除いた総収益・総費用と比較すると、それほど大きな変動もなく、財政状況は比較的安定した状態と認められる。

3 事業廃止に伴う清算事務

兵庫県内の農業共済は、令和2年4月1日に兵庫県農業共済組合として1県1組合化されている。本市農業共済事業は廃止となり、これに伴って次のような清算事務が行われている。

(1) 新組合へ引き継ぐもの

ア 引受中の共済関係

加入時に農業者の合意を得ており、4月1日に新組合へ引き継がれている。

イ 物品等、債権・債務（共済関係から生じたものを除く。）

令和元年第89回市議会定例会（12月）にて、農業共済条例廃止に伴う財産処分について議決を得て、4月1日に新組合へ引き継がれている。

ウ 現金預金

本年4月1日に南あわじ市一般会計予算へ令和元年度末残高である1億5,132万6千円の資金を移動しており、うち1億2,700万円を6月15日に新組合へ概算で引き継いでいる。今後、市議会定例会（9月）へ残金を計上した補正予算案を提案し、議決を経て精算金として新組合へ引き継がれる予定とのことである。

4 むすび

農業共済事業の業務状況は、農業従事者の高齢化や後継者不足などによる廃業などに加え、当年度は農作物共済における水稻共済が任意加入制に変更されるなどの要因も影響し、事業全体として加入者等は減少傾向にある。一方、家畜共済において制度改革による個体評価額の見直し及び市場価格の高騰により共済金額が大幅に増加したことを受け、総共済金額は前年度に比べ12億4,479万6千円増の55億4,887万6千円となった。これに対する被害（事故）による支払共済金は前年度に比べ2,446万3千円増の2億7,068万6千円となっている。

次に財務状況は、事業全体として1,645万4千円の純損失を計上している。これは

140万5千円の純損失を計上した前年度からさらに1,504万8千円の損失幅拡大となっている。これは、園芸施設共済勘定で11万9千円の純利益を計上したものの、家畜共済勘定において1,657万3千円の純損失となったことによるものであり、前年度までの繰越欠損金と合わせて当年度未処理欠損金は2,087万円となっている。

本市農業共済事業を含む兵庫県内の農業共済は、事務や運営の効率化等を図るため、令和2年4月1日に兵庫県農業共済組合として1県1組合化された。これに伴い、本市農業共済事業に係る事務等は兵庫県農業共済組合へ承継されることになっており、現時点では現金預金の一部を除き円滑に承継されている。残る承継の事務についても遺漏なく進められたい。

農業共済制度は、農業経営の安定と農業生産力の発展に資することを基本的役割・目的としているが、近年の農業者の減少・高齢化、保険ニーズの多様化、地域ごとに状況が大きく異なる鳥獣害などに対応するため、これまで以上に地域密着型の事業運営が求められていることは言うまでもなく、今後も地域の状況を最も把握できる市の立場から、兵庫県農業共済組合と連携するなどして制度の基本的役割・目的の達成に向けて取り組まれたい。

農 業 共 濟 事 業

資 料 編

農業共済事業の概要

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 計	令和元年度 画
農作物共済勘定	加入者 (人)	3,398	3,244	3,053	3,206	2,349
	引受面積 (a)	162,245	154,347	151,452	159,025	118,075
	共済金額 (円)	976,078,024	920,416,998	904,951,562	958,880,304	706,930,746
	共済掛金 (円)	3,819,235	3,605,519	2,168,931	2,306,000	1,650,335
	被害加入者 (人)	64	70	91	—	56
	共済減収量 (kg)	14,112	14,391	21,811	—	16,709
	支払共済金 (円)	2,526,048	2,530,560	3,855,897	—	2,931,793
	支払共済金/ 共済金額 (%)	0.26	0.27	0.43	—	0.41
家畜共済勘定	引受頭数 (頭)	13,588	13,495	(旧制度) 8,767 (新死廃) 4,555 (新疾病) 2,673	(新死廃) 16,550 (新疾病) 10,105	(新死廃) 12,886 (新疾病) 7,076
	共済金額 (円)	2,320,122,402	2,682,879,800	3,220,177,751	5,920,325,000	4,665,983,469
	共済掛金 (円)	109,000,263	129,283,826	129,706,215	166,282,000	114,043,696
	死 廃 (頭)	763	777	770	—	847
	病 傷 (件)	9,380	9,302	9,835	—	10,041
	支払共済金 (円)	199,963,102	217,273,950	240,259,149	—	267,473,388
園芸施設共済勘定	加入者 (人)	79	75	52	77	50
	引受棟数 (棟)	135	122	86	113	86
	共済金額 (円)	218,656,000	209,990,000	178,951,000	194,300,800	175,962,000
	共済掛金 (円)	1,233,393	1,131,628	785,124	1,244,000	790,881
	被害加入者 (人)	6	10	12	—	2
	被害棟数 (棟)	8	16	20	—	4
	支払共済金 (円)	2,276,636	1,405,950	2,108,024	—	280,880
	支払共済金/ 共済金額 (%)	1.04	0.67	1.18	—	0.16

※ 家畜共済については、平成31年1月からの制度改正に伴い引受方法に変更が生じたため、引受戸数及び引受頭数、共済金額は、制度改正前に係る年度との対比が困難である。

別表②-2

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度			平成 30 年度			令和 元 年 度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年増減額
総収益 (A)	377,316,422	100.0	413,308,944	100.0	109.5	583,325,591	100.0	141.1	424,880,952	100.0	72.8	△ 158,444,639
営業収益 (B)	373,979,773	99.1	409,980,445	99.2	109.6	439,519,774	75.3	107.2	391,342,361	92.1	89.0	△ 48,177,413
共済掛金	114,052,891	30.2	134,020,973	32.4	117.5	132,660,270	22.7	99.0	116,484,912	27.4	87.8	△ 16,175,358
交付金	0	0.0	8,971	0.0	-	6,925,083	1.2	77,194.1	26,477,308	6.2	382.3	19,552,225
保険金	100,763,148	26.7	113,855,660	27.5	113.0	129,652,273	22.2	113.9	146,791,216	34.5	113.2	17,138,943
受取診療補填金	40,745,702	10.8	40,498,018	9.8	99.4	40,043,647	6.9	98.9	0	0.0	皆減	△ 40,043,647
技術給付金	36,613,751	9.7	36,828,510	8.9	100.6	41,237,983	7.1	112.0	0	0.0	皆減	△ 41,237,983
連合会特別交付金	222,258	0.1	1,210,308	0.3	544.6	283,409	0.0	23.4	0	0.0	皆減	△ 283,409
責任準備金戻入	13,752,763	3.6	14,474,265	3.5	105.2	15,988,062	2.7	110.5	32,199,683	7.6	201.4	16,211,621
法定積立金戻入	0	0.0	0	0.0	-	1,329,220	0.2	-	988,664	0.2	74.4	△ 340,556
特別積立金戻入	208,327	0.1	3,776,334	0.9	1,812.7	850,227	0.1	22.5	0	0.0	0.0	△ 850,227
受取補助金	43,000,000	11.4	42,685,409	10.3	99.3	49,000,000	8.4	114.8	45,000,000	10.6	91.8	△ 4,000,000
受取奨励金	420,095	0.1	398,640	0.1	94.9	515,755	0.1	129.4	1,601,290	0.4	310.5	1,085,535
賦課金	19,745,248	5.2	17,987,507	4.4	91.1	16,413,195	2.8	91.2	17,117,761	4.0	104.3	704,566
受託収入	0	0.0	0	0.0	-	1,082,000	0.2	-	1,073,537	0.3	99.2	△ 8,463
受取損害防止事業負担金	4,455,590	1.2	4,231,850	1.0	95.0	3,538,650	0.6	83.6	3,607,990	0.8	102.0	69,340
業務雑収入	0	0.0	4,000	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
営業外収益	3,336,649	0.9	3,328,499	0.8	99.8	143,805,817	24.7	4,320.4	6,413,659	1.5	4.5	△ 137,392,158
受取寄付金	3,000,000	0.8	3,000,000	0.7	100.0	43,000,000	7.4	1,433.3	5,000,000	1.2	11.6	△ 38,000,000
受取利息	336,649	0.1	328,499	0.1	97.6	318,041	0.1	96.8	47,074	0.0	14.8	△ 270,967
業務引当金戻入	0	0.0	0	0.0	-	100,487,776	17.2	-	1,366,585	0.3	1.4	△ 99,121,191
特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	27,124,932	6.4	-	27,124,932
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	27,124,932	6.4	-	27,124,932
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	3.0	0	0.0	-	0

区 分	平成 28 年 度		平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年増減額
総費用 (C)	375,125,162	100.0	412,976,338	100.0	110.1	584,730,968	100.0	141.6	441,334,593	100.0	75.5	△ 143,396,375
営業費用 (D)	374,708,577	99.9	412,976,338	100.0	110.2	444,730,968	76.1	107.7	440,818,962	99.9	99.1	△ 3,912,006
保険料	7,484,487	2.0	8,479,922	2.1	113.3	24,654,814	4.2	290.7	40,868,173	9.3	165.8	16,213,359
技術料	77,012,457	20.5	93,675,347	22.7	121.6	66,164,348	11.3	70.6	0	0.0	皆減	△ 66,164,348
共済金	204,765,786	54.6	221,210,460	53.6	108.0	246,223,070	42.1	111.3	270,686,061	61.3	109.9	24,462,991
無事戻金	430,585	0.1	4,986,642	1.2	1,158.1	1,133,636	0.2	22.7	0	0.0	皆減	△ 1,133,636
責任準備金繰入	14,474,265	3.9	15,988,062	3.9	110.5	32,199,683	5.5	201.4	54,474,390	12.3	169.2	22,274,707
支払賦課金	4,052,554	1.1	3,944,379	1.0	97.3	4,087,934	0.7	103.6	4,441,559	1.0	108.7	353,625
一般管理費	51,181,081	13.6	50,448,921	12.2	98.6	53,478,244	9.1	106.0	51,972,748	11.8	97.2	△ 1,505,496
普及推進費	1,380,696	0.4	1,341,429	0.3	97.2	2,345,452	0.4	174.8	3,818,765	0.9	162.8	1,473,313
損害評価費	2,747,750	0.7	2,660,750	0.6	96.8	2,871,454	0.5	107.9	2,581,750	0.6	89.9	△ 289,704
損害防止費	9,603,230	2.6	8,626,920	2.1	89.8	9,958,710	1.7	115.4	10,440,560	2.4	104.8	481,850
負担金	1,551,986	0.4	1,551,986	0.4	100.0	1,551,903	0.3	100.0	1,515,116	0.3	97.6	△ 36,787
業務雑費	23,700	0.0	61,520	0.0	259.6	61,720	0.0	100.3	19,840	0.0	32.1	△ 41,880
営業外費用	416,585	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
業務引当金繰入	416,585	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
雑支出	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
特別損失	0	0.0	0	0.0	-	140,000,000	23.9	-	515,631	0.1	0.4	△ 139,484,369
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	515,631	0.1	-	515,631
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	-	140,000,000	23.9	-	0	0.0	0.0	△ 140,000,000
当年度純損益 (A-C)	2,191,260	-	332,606	-	△ 15.2	△ 1,405,377	-	-	△ 16,453,641	-	1,170.8	△ 15,048,264
当年度営業損益 (B-D)	△ 728,804	-	△ 2,995,893	-	-	△ 5,211,194	-	-	△ 49,476,601	-	949.4	△ 44,265,407
総収支比率 (A/C×100)	100.6	-	100.1	-	△ 0.5	99.8	-	△ 0.3	96.3	-	△ 3.5	
営業収支比率 (B/D×100)	99.8	-	99.3	-	△ 0.5	98.8	-	△ 0.5	88.8	-	△ 10.0	

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年 度				平成 30 年 度				令和 元 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額
資産	360,440,093	100.0	370,883,241	100.0	102.9	10,443,148	267,700,167	100.0	72.2	△ 103,183,074	267,295,343	100.0	99.8	△ 404,824
1. 流動資産	358,839,025	99.6	369,282,173	99.6	102.9	10,443,148	262,679,499	98.1	71.1	△ 106,602,674	179,581,535	67.2	68.4	△ 83,097,964
(1)現金預金	318,466,161	88.4	320,175,966	86.3	100.5	1,709,805	206,647,836	77.2	64.5	△ 113,528,130	151,325,524	56.6	73.2	△ 55,322,312
(2)一時貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
(3)未収金	40,372,864	11.2	49,106,207	13.2	121.6	8,733,343	56,022,164	20.9	114.1	6,915,957	28,256,011	10.6	50.4	△ 27,766,153
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	-	0	9,499	0.0	-	9,499	0	0.0	0.0	△ 9,499
2. 固定資産	1,601,068	0.4	1,601,068	0.4	100.0	0	5,020,668	1.9	313.6	3,419,600	87,713,808	32.8	1,747.1	82,693,140
(1)有形固定資産	0	0.0	0	0.0	-	0	3,419,600	1.3	-	3,419,600	86,112,740	32.2	2,518.2	82,693,140
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	-	0	3,419,600	1.3	-	3,419,600	0	0.0	0.0	△ 3,419,600
(2)無形固定資産	259,200	0.1	259,200	0.1	100.0	0	259,200	0.1	100.0	0	259,200	0.1	100.0	0
(3)投資その他の資産	1,341,868	0.4	1,341,868	0.4	100.0	0	1,341,868	0.5	100.0	0	1,341,868	0.5	100.0	0
拠出金	1,341,868	0.4	1,341,868	0.4	100.0	0	1,341,868	0.5	100.0	0	1,341,868	0.5	100.0	0
負債資本合計	360,440,093	100.0	370,883,241	100.0	102.9	10,443,148	267,700,167	100.0	72.2	△ 103,183,074	267,295,343	100.0	99.8	△ 404,824
負債	301,389,442	83.6	315,276,318	85.0	104.6	13,886,876	215,678,068	80.6	68.4	△ 99,598,250	232,715,549	87.1	107.9	17,037,481
3. 流動負債	69,646,104	19.3	83,532,980	22.5	119.9	13,886,876	84,422,506	31.5	101.1	889,526	102,826,572	38.5	121.8	18,404,066
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
(2)未払金	52,139,008	14.5	64,622,755	17.4	123.9	12,483,747	48,316,441	18.0	74.8	△ 16,306,314	48,352,182	18.1	100.1	35,741
(3)責任準備金	14,474,265	4.0	15,988,062	4.3	110.5	1,513,797	32,199,683	12.0	201.4	16,211,621	54,474,390	20.4	169.2	22,274,707
(4)賞与引当金	3,032,831	0.8	2,922,163	0.8	96.4	△ 110,668	3,224,845	1.2	110.4	302,682	0	0.0	0.0	△ 3,224,845
(5)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	-	0	681,537	0.3	-	681,537	0	0.0	0.0	△ 681,537
4. 固定負債	231,743,338	64.3	231,743,338	62.5	100.0	0	131,255,562	49.0	56.6	△ 100,487,776	129,888,977	48.6	99.0	△ 1,366,585
(1)退職給与引当金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
(2)業務引当金	231,743,338	64.3	231,743,338	62.5	100.0	0	131,255,562	49.0	56.6	△ 100,487,776	129,888,977	48.6	99.0	△ 1,366,585
(3)修繕引当金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
5. 繰延収益	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
長期前受金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	-	-	-	0
収益化累計額	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	-	-	-	0
資本	59,050,651	16.4	55,606,923	15.0	94.2	△ 3,443,728	52,022,099	19.4	93.6	△ 3,584,824	34,579,794	12.9	66.5	△ 17,442,305
6. 資本	59,050,651	16.4	55,606,923	15.0	94.2	△ 3,443,728	52,022,099	19.4	93.6	△ 3,584,824	34,579,794	12.9	66.5	△ 17,442,305
(1)剰余金	60,101,592	16.7	57,518,973	15.5	95.7	△ 2,582,619	56,438,369	21.1	98.1	△ 1,080,604	55,449,705	20.7	98.2	△ 988,664
法定積立金	20,617,855	5.7	21,017,573	5.7	101.9	399,718	20,069,404	7.5	95.5	△ 948,169	19,080,740	7.1	95.1	△ 988,664
特別積立金	39,483,737	11.0	36,501,400	9.8	92.4	△ 2,982,337	36,368,965	13.6	99.6	△ 132,435	36,368,965	13.6	100.0	0
(2)当年度未処分剰余金	△ 1,050,941	△ 0.3	△ 1,912,050	△ 0.5	-	△ 861,109	△ 4,416,270	△ 1.6	-	△ 2,504,220	△ 20,869,911	△ 7.8	-	△ 16,453,641
繰越不足金年度末残高	△ 3,242,201	△ 0.9	△ 2,244,656	△ 0.6	-	997,545	△ 3,010,893	△ 1.1	-	△ 766,237	△ 4,416,270	△ 1.7	-	△ 1,405,377
当年度純利益	2,191,260	0.6	332,606	0.1	15.2	△ 1,858,654	△ 1,405,377	△ 0.5	-	△ 1,737,983	△ 16,453,641	△ 6.2	-	△ 15,048,264

給 与 費 明 細 表

(単位：円、人、歳)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減	
給 料	19,520,700	20,407,200	886,500	
手 当	9,872,654	10,377,270	504,616	
法 定 福 利 費	8,322,690	9,456,032	1,133,342	
賞与引当金繰入額	3,224,845	0	△ 3,224,845	
合 計	40,940,889	40,240,502	△ 700,387	
参 考	職 員 数	5	5	0
	平 均 年 齢	44.6	45.6	1
	職員一人当たり 人 件 費	8,188,178	8,048,100	△ 140,077

(注) 職員数及び平均年齢は、年度末現在

職員数一人当たり人件費は、(給料+手当+法定福利費等+賞与引当金繰入額)÷職員数

※農業共済事業廃止に伴い新年度への繰り入れるべき賞与については、引当てない。